戦前期教科書の電子化・保存とその応用 Digitalization, Preservation and Application of Pre-war Textbook

江草由佳 ^{*1}
Yuka EGUSA

^{*1} 国立教育政策研究所教育研究情報センター

Educational Resources Research Center, National Institute for Educational Policy Research

〒153-8681 東京都目黒区下目黒 6-5-22

E-mail: yuka@nier.go.jp

日本の教科書のうち、特に現行の検定教科書以前に使用された戦前教科書の電子化と応用の現状を述べ、ケーススタディとして国立教育政策研究所教育研究情報センター教育図書館が所蔵する戦前教科書の電子化、保存とその応用について述べる。

This paper reports digitalization and utilization of Japanese old textbook which was used before current Japanese textbook, “*Sengo-Kentei-Kyokasho*”, has been used. As a case study, Library of Education’s services for the old textbook collection are reported.

キーワード: 戦前教科書, 電子化, 提供,
Pre-war textbook, digitalization, service

1 はじめに

本稿では、現行の検定教科書以前の教科書(以降「戦前教科書」^{*1}と呼ぶ)の電子化やその応用について述べる。ケーススタディとして、国立教育政策研究所教育研究情報センター教育図書館(以降「教育図書館」と呼ぶ)が戦前教科書の電子化等に対して実践していることについて述べる。教育図書館は、江戸後期から現行の検定教科書までの長い期間にわたる日本の教科書を網羅的に所蔵している。

1.1 教科書とは

現行の教科書(戦後の検定教科書)は正式には、「教科用図書検定規則(平成元年4月4日文部省令第20号)」にある「(教科用図書)第2条 この省令において『教科用図書』とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校並びに盲学校、聾学校及び養護学校の小学部、中学部及び高等部の児童又は生徒

が用いるため、教科用として編修された図書」と定義され、この「教科用図書」のことを一般的には「教科書」と呼んでいる。このことから、教科書とは狭義には、明治初期以降の近代教育制度の元での公教育の場で使用されたものに限った教科用の図書[1]といえる。教科書に関連したものとして、教科書に対応した指導書や副教材などもある。

「日本の教科書制度は、明治初年の自由発行・自由採択制から開申(届出)制度、認定制となり、やがて1886(明治19)年に検定制、そして1904(明治37)年に『国定教科書制度』の実施となる。以後敗戦後の1947(昭和22)年3月まで国定教科書が使用され」[2]、その後現行の検定教科書が使用されるようになる。本稿では、「教科書」を現行の教科書の定義より広くとり、広義としての教科書を対象とし、江戸時代の寺子屋で使用された往来物や各種学校等で使用されたものなども含めることとする。また、特に、1947(昭和22)年3月までの古い教科書を主な対象とするため、本稿で対象とする古い教科書を総称して「戦前教科書」と呼ぶこ

^{*1} 厳密に「戦前」に限られず、戦後1947年4月に現行の検定教科書制度が開始するまでに使用された教科書を指す。

とし、戦前を付けず「教科書」と呼んだ場合は、現行の検定教科書を含めたものを指すこととする。

1.2 戦前教科書の利用

教科書の利用というと、いわゆる授業で用いる教科書として使用するという場合と、研究等の資料として、またはなんらかの情報要求の解決のための資料として使用する場合とが考えられるが、戦前教科書の利用といった場合は、後者の場合がほとんどであろう。このような戦前教科書の利用ニーズには様々なものがある。

まずは、教科書を使ったもしくは教科書を対象とした研究が挙げられる。教科書関係文献目録 [3] の分類では、総記、教科書論、往来物、近代日本教科書史、教科書行財政、教科書・教材、各教科の教科書、外国教科書、特定主題研究、教科書上の人物研究が大分類として挙げられており、様々な研究がある。

第一には、社会に与える教科書の影響や、教科書の実態をあきらかにするといった教科書そのものについての研究 [2][4] がある。例えば、明治期の検定教科書を調べる際には、検定を経て、検定で指摘された箇所を修正し、実際に教育現場で使用された検定済みの教科書を研究の材料として使用する重要性について指摘し、教育図書館や東書文庫に所蔵されている明治期検定教科書は基本的に国が検定の際に用いた検定前の教科書が多く含まれていることを調査し、検定前のものである確率が高い初版を底本とすることの危険性を指摘しているもの [5] などがある。教科書を使った研究の多くは、各教科の研究の一環として、教科書を題材にするというものである。例えば、歴史教科の研究として、教科書に使われている「歴史画」に着目して、歴史画が歴史教科書にどのように採用されていったか、どのように教育界に影響を与えていったかといった研究 [6] などである。その他にも、特定の教科書に着目した研究 [7]、教科書に登場する人物に着目した研究 [8] など様々な研究がある。

教科書は誰もが児童・生徒として利用した身近な書籍である、同年代の者が共通して利用した書籍であるという特性により、以前使用した教科書をもう一度みてみたいということがよくある。例えば、教育図書館によく寄せられるレファレンスを例に挙げると、「同窓会で昔の教科書に載っていた唱歌を歌いたいので、唱歌の伴奏があるものを知りたい」、「自身が使用した教科書が見たい」などがある。また、終戦前後の特殊な教科書（墨塗り教科書、折りたたんだだけの教科書）を見たいといった利用も見られる。

1.3 戦前教科書の所蔵機関

戦前教科書を大規模に所蔵するのは、教育図書館に加え、東書文庫、東京学芸大学附属図書館、国立国会図書館、奈良女子大学附属図書館、重要文化財旧開智学校管理事務局、文部科学省初等中等教育局初等課、海後宋臣氏、吉野文庫など 8 機関 1 個人ある [9][10]。

教育図書館の戦前教科書コレクションは、国立国会図書館上野支部の書庫が収蔵しきれなくなったことと、教育図書館による「教育文献総合目録 第 3 集 教科書総合目録」の編集企画があったことにより、昭和 25 年 3 月に 52,000 冊寄贈を受けたものが基礎となっておりその後、学芸大学、科学博物館、気象台等から寄贈されたものもある [11]。国立国会図書館上野支部から寄贈されたこの 52,000 冊は、もともとは各教科書出版者が出版条令や出版法により内務省に版權登録もしくは検閲用として提出したものが事後、国立国会図書館上野支部に納付され、保管されていたものである [12]。

東書文庫は、昭和 13 年に文部省より明治時代を中心とした検定教科書（小学校、中学校、高等女学校、師範学校用）31,800 冊の寄贈や個人収集家からの寄贈、図書館が購入したものなど合せて昭和 15 年には約 55,000 冊となったコレクションが基礎となっている [13]。

国立国会図書館が所蔵されているものの中には、昭和 25 年の教育図書館への寄贈後に

また、未整理図書を整理して国立国会図書館所蔵明治期刊行図書目録 [14] を刊行する際に、発見されたものなどがある [11]。

このような状況から、1つの教科書の上巻が教育図書館に、中巻が東書文庫に、下巻が国立国会図書館に所蔵されているということもしばしば見られる [11]。

ここまでに挙げた所蔵機関は、大規模に所蔵する機関等であるが、他の大学図書館や公共図書館、各地方の教育センターや教科書センターでも特定の個人や地域に特定するなど小規模なコレクションを所蔵している機関は多くある。

また、戦前教科書には、復刻版として出版されているものも多くあり、復刻版であれば、多くの図書館が所蔵している、例えば福岡県立図書館では 19 種類の復刻版の教科書を所蔵している [15]。復刻版には、教科書を撮影したりなどして、教科書の見た目のままかなり現物に近い形で再現したものと、教科書中の文字を書き起して活字として印刷したものがある。後者の代表的なものには、「日本教科書大系近代編」[16]があり、多くの図書館で所蔵している。「日本教科書大系近代編」は、明治期以降から昭和 22 年までの小学校の教科書を広く収録したものであり、特に国定期の教科書は全てが収録されている。もし、教科書の内容が見ただけであれば、「日本教科書大系近代編」に収録されている教科書で十分な場合も多いだろう。

2 戦前教科書の電子化と公開

教科書の電子化といった場合、一次情報の電子化と二次情報の電子化と大きく 2 つが考えられる。一次情報の電子化とは、教科書そのものを撮影するなどして画像化して、PDF 等のデジタルフォーマットに変換することである。また、教科書に書かれている文字情報を OCR 技術を利用するなどして、書き起こして、テキスト化することである。二次情報の電子化とは、教科書の二次情報、つまり書誌情報（書名、著者名、科目名）や、内容索引（唱歌の歌い出し、国

語の作品名、登場人物の人名など）を電子化することである。教科書の電子化と公開は一次資料、二次資料ともにそれほど進んでいないのが現状である。

一次資料の電子化が進んでいない理由の第一に挙げられるのは、著作権処理コストの問題がある。著作権があるもの、もしくはあるかどうか不明なものに関しては、著作権があるかないかの確認作業をしたり、著作権がある教科書については、許諾を得なければ、電子化（複製）、公開をすることができないからである。また、教科書は、1つの教科書の中に多くの作品や図、絵、写真を使った複合的な著作物であるため、教科書の編著者以外にも個々の作品の著作権者にも許諾を得る必要があり、一般の書籍よりも 1 冊に対する著作権者の数が多いという状況もある。

教科書を所蔵するのは図書館だけではないが、二次資料の作成は図書館の得意とするところであり、冊子体の総合目録や内容索引の多くは図書館が主体となって作成している。しかし、これらの教科書の二次資料もまた、一般の書籍ほどには電子化が進んでいない。図書館で教科書の二次資料の電子化が進んでいない理由には、一般の書籍と同様の書誌データだけでは、多くの検索要求を満足することができず、図書館における既存の蔵書検索システムに組み込むことが難しいことが挙げられる。教科書の多くの検索要求を満たすためには、学校種別（例：小学校）、学年、科目（例：国語）など、一般の書籍にはない教科書特有の検索項目が必要になる。例えば、多くの大学図書館が参加している総合目録 NACSIS-CAT では、教科書特有の書誌情報を扱うためのコーディングマニュアル [17][18] が整備されたのは 2005 年 3 月と最近のことである。また、このマニュアルは原則として対象が現行の検定教科書に限られているだけでなく、学年など一部の検索項目も対応していないという状況である。

2.1 一次資料の電子化例

一次情報の電子化を行い、現在公開している例としては、広島大学図書館所蔵教科書コレクション^{*2}がある。これは、広島大学の中央図書館に所蔵されている教科書の中から、江戸時代の寺子屋で使用された「往来物」から昭和25年までの教科書を画像化したものであり、約5,600冊収録されている[19]。教科書の時代区分として、大きくわけて6つに分けており、それぞれの全文画像公開については、表1に示すとおり、古いものは全ページが公開されており、最近のものほど表紙や目次、奥付など一部のみのページが公開となっている。例えば、検定期は526件の教科書が登録されており、そのうち全ページの閲覧ができるのは284件で残りの242件は一部のページのみが閲覧可能であることを示している。

表1 広島大学図書館所蔵教科書コレクションの全文公開状況*

時代区分		登録 件数	全頁 電子化
学制以前	～明治4年	521	521
検定以前	～明治18年	799	797
検定期	～明治35年	526	284
国定期	～昭和20年	3,200	9
文部省著作期	～昭和23年	196	0
現行	昭和24年～	365	0

*2007年10月現在、筆者による計数

他には東京学芸大学附属図書館望月文庫往来物目録・画像データベース^{*3}などがある。

2.2 二次資料の電子化例

基本となる二次資料として冊子体目録があり、書名、著者名、発行年、学校種別、教科書制度(国定、検定など)、などの書誌データと所蔵機関がわかる。戦前教科書の冊子体目録には、戦前教科書を大規模に所蔵する8機関1個人を対象とし、書名ごとにまと

めた小学校の戦前教科書の総合目録[9]や、教育図書館、東書文庫、国立国会図書館の3館が所蔵する中学校の戦前教科書の総合目録[20]、東書文庫の所蔵する教科書の一冊づつについて収録した冊子体目録[21]などがある。総合目録[9][20]については電子化されていない。東書文庫の冊子体目録[21]に収録されている教科書の一部については、東書文庫の蔵書検索^{*4}で検索が可能である。他には、明治以降外国語教科書データベース^{*5}などがある。

教科書の場合、教科書そのものの書名や著者名での検索要求よりは、教科書中の作品の作品名(国語であれば文学作品、音楽であれば曲など)、著者名、内容、または唱歌の歌い出しなどの検索要求も多くある。このようなニーズに対応するために、唱歌の歌い出し索引や国語の内容索引、目次索引などがある。先に挙げた東書文庫の蔵書検索では、目次を検索することも可能である。戦前の教科書ではないが、戦後の検定教科書を対象としたデータベースに、神奈川県立総合教育センターが提供しているものがある。これは、国語の作品を対象としたデータベース^{*6}と、音楽を対象としたデータベース^{*7}がある。

3 教育図書館の戦前教科書の電子化と応用

この節では、戦前教科書の電子化とその応用のケーススタディとして、教育図書館での実践について述べる。

教育図書館について紹介し、教育図書館の戦前教科書コレクションについて簡単に述べる。

^{*4} <http://bnkweb.tosho-bunko.jp/>

^{*5} <http://www.wakayama-u.ac.jp/~erikawa/index.html>

^{*6} <http://kjd.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/daizai/>

^{*7} <http://kjd.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/daizai.music/>

^{*2} <http://cross.lib.hiroshima-u.ac.jp/>

^{*3} <http://library.u-gakugei.ac.jp/lbhome/mochi/mochi.html>

3.1 教育図書館の概要

教育図書館は、教育に関する図書、資料、教材、教具等を収集・整理し、教育に関する調査・研究の支援を目的とした専門図書館である[22]。利用者は教育研究について調査・研究する人として当該研究所の所員、研究者、教員、学生、一般などを対象としており、所員でなくとも来館利用が可能であり、また紹介状等も必要ない。最新の教科書など一部の所蔵資料は開架式で利用できるが、多くの資料は閉架式であり、また所員以外には基本的に貸出は許可していない。他機関との関係では、NACSIS-CATに参加しており、文献複写サービスや電話でのレファレンスなどにも対応している。蔵書には、和洋教育関係の図書、雑誌のほか、教科書・大学紀要・地方教育資料・戦後教育資料などがあり、平成 17 年度の蔵書数は、和図書が 143,146 冊、洋図書が 40,702 冊、教科書が 98,705 冊、その他が 199,706 冊で、合計 482,259 冊である。

3.2 教育図書館の戦前教科書コレクション

教育図書館が所蔵する戦前教科書は、第 2 次世界大戦後に現行の検定教科書が使用されるまでに使われた教科書のコレクションであり、以下があり、約 52,000 冊所蔵している。

- 江戸時代の寺子屋で使われた往来物
- 明治初年・検定教科書(明治 5 年から明治 36 年)
- 国定教科書(明治 37 年から昭和 20 年)
- 旧制中学校・高等女学校、実業高校・師範学校等教科書
- 暫定教科書・文部省著作教科書
- 植民地教科書

先に 1.3 節で述べたように、このコレクションの大部分は昭和 25 年 3 月に国立国会図書館から寄贈を受けたものである。

3.3 一次資料の電子化

教育図書館では、劣化が激しく原本から複写サービスが不可能なもの、もしくは紛失に対処するために、1964 年(昭和 39 年)までに検定された教科書を対象として、電

子化し PDF を作成している。

表 2 作成した PDF の仕様

	閲覧用	保存用
色数	モノクロ(2005 年以前) / グレースケール	
解像度	400dpi	
ファイル様式	PDF	TIFF Rev.6.0
1 ファイル毎の 収録分量	1 冊	1 ページ

作成した PDF の仕様を表 2 に示す。色数は作成時期によって異なる。2005 年度まではモノクロで作成し、現在はグレースケールで作成している。一部、すでにマイクロフィルムがあるものについては、マイクロフィルムから作成している。ないものについては、マイクロフィルム作成と同時に PDF を作成した。また、PDF ファイル名から請求記号が自動変換できるようにするために、作成する PDF のファイル名には、「||」を「_」に、「.」を「-」に変換する規則にしている。PDF 作成対象教科書数と PDF 作成済みの件数を表 3 に示す。

表 3 PDF 作成対象教科書と作成 PDF の数

戦前/戦後検定(色数)	冊(PDF)数
戦前教科書(モノクロ)	36,017
戦前教科書(グレースケール)	4,796
戦後検定教科書(モノクロ)	5,927
PDF 対象教科書	53,417
PDF 作成済み	40,813 (76%)
未作成[推定]・ 戦前教科書(グレースケール)	12,604 (24%)

3.4 二次資料の電子化

教育図書館が作成した戦前教科書の二次資料としては、先に挙げた「戦前教科書の総合目録」[9][20]とそれを元にしたカード目録^{*8}がある。また、教育図書館が作成した

^{*8} 江戸時代の往来物についてはカード目録のみ、冊子体目録には収録されていない。

教科書用の分類表がある。

3.4.1 冊子体総合目録及びカード目録

冊子体総合目録及びカード目録からの電子化については、江戸時代の往来物約 100 点については後に述べる試作システムに入力済みである。その他の教科書についても、カード目録をほぼそのままの形としてタイピング入力し、「請求記号」、「標目」、「内容」の 3 カラムで入力された CSV データとして電子化済みである。「標目」は小学校の戦前教科書は書名標目となっており、その他の学校種別ものは著者名となっている。

3.4.2 教科書用の分類表

教科書を整理し、利用する上で分類表の作成は欠かせない。全国国立教育系大学附属図書館協議会では、加盟教育系大学図書館の相互利用を目的として、狭義の教科書に対する標準的な教科書の分類法を策定している [1]。教育図書館では、往来物や戦後の各種学校も含めた広義の教科書を対象とした教科書の分類法を教育図書館開館後の少なくとも 10 年以内に作成しており [23]、それ以降使用しつづけている。この教育図書館作成の教科書用の分類表については、XML 形式で電子化済みである。

3.5 電子化資料の提供の理想

まず、教科書の電子化提供の理想形について述べる。筆者の考える理想形は、教育図書館の来館者だけでなく世界中からアクセスし利用可能であること、「書名」「著者名」「検定の状態」「検定年」「使用年」「学校種別」「時代区分」「科目」「収録作品名」「収録作品の著者名」「目次」「登場人物」「件名」等で検索やブラウジングが可能になることである。

教育図書館では、これらのいくつかの項目に対して、整理しまとめた冊子体目録が存在するものの、全てを満たしているわけではない。また、後に詳しく述べるが、様々な問題・制約等により、これらの理想形に一足飛びに実現できるわけではないため、現状ですぐにサービス化できそうなものとして、検索システムの試験運用、文献複写用 Web ページ、請求記号による教科書閲覧シ

ステムの試作の 3 つの提供形態を模索している段階である。

3.6 電子化資料の利用:検索システム

著作権の問題が発生しない往来物について、現在、書誌データと本文 PDF を登録済みの試験運用中の検索システムがある。図 1, 2, 3 はその画面例である。

図 1 検索画面

図 2 検索結果詳細画面

この検索システムに入力した書誌項目名としては、書誌 ID, 目録規則, 書名, 別タイトル, 巻, 版, 編著者, 発行地, 発行者, 書誌 ID, 目録規則, 書名, 別タイトル, 巻, 版, 編著者, 発行地, 発行者がある。詳細については [24] を参照していただきたい。

図3 本文 PDF の表示画面

3.7 電子化資料の利用:文献複写用 Web ページ

利用者からの複写依頼を受けて、図書館員だけが使用可能な Web ページを作成している。図4, 5はその画面例である。

図4 文献複写用 Web ページの初期画面

請求記号と、ページ数が記載されており、PDF 表示のリンクをクリックすると、該当する教科書が表示される仕組みである。

3.8 電子化資料の利用:請求記号による教科書閲覧システム

先に述べた文献複写用ページをさらに発展したものとなるように、試作したものであ

図5 文献複写用 Web ページの K061 を選択したところ

る。請求記号での前方一致検索と、分類(請求記号の || 以前は教科書の分類を表わす)によるブラウジングの機能がある。図6は初期画面であり、請求記号の前方一致検索の入力ボックスと、請求記号の冒頭の分類から辿れるようにリンクのはられた分類体系が表示されているところである。図7は、初期画面から分類を「K120」、「K120.1」と辿っていったところである。辿っていった軌跡がわかるように、上部にパンくずリストとして、分類構造がわかるように、「Top(リンク)>> K120 明治検定教科書 M20~36(1887-1903)(リンク)>> K120.1」としている。また、辿った分類での前方一致検索がすぐにできるように、検索クエリボックスに「K120.1」が自動的に入力されているところを表したところである。請求記号とそれに対応する書誌データが表示されており、請求記号のリンクをクリックすると、その請求記号が示す詳細画面へと移行する。図8は、請求記号「K120.1||1」を辿ったところである。書誌データと、本文へのリンクが表示される。図9は、検索クエリボックスに入力された「K120.1||1」を前方一致検索した結果を表している。請求記号のリンクは該当書誌データへのリンクを表し、URLのリンクは本文を表わしている。

図 6 請求記号による教科書閲覧システム：初期画面

図 7 請求記号による教科書閲覧システム：分類 K120.1 を辿ったところ

図 8 請求記号による教科書閲覧システム：請求記号「K120.1|1」の表示

図 9 請求記号による教科書閲覧システム：請求記号「K120.1」の検索結果

3.9 教育図書館における電子化資料利用の検討課題

前節までに述べた現状の試作ツールの本格的な運用に向けては、大きく分けて2つの課題がある。1つは著作権処理等の法的な処理である。もう1つは電子的提供に耐えられる書誌データのブラッシュアップの必要性である。

3.9.1 著作権処理等の法的な処理

教育図書館では、「著作権法第31条二号『図書館資料の保存のため必要がある場合』

には、権利者に無断で当該図書館の所蔵資料を用いて複製することができる」[25] 範囲内として、教科書のPDFを作成している。そのため、現在、著作権があるかどうかの確認作業等は行っていない。

戦前教科書の劣化や紛失を防ぐためには、現物なるべく利用者に触れさせない、複写に現物を使わないようにする処置が必要であるためにPDFを作成しているのである。

しかし、もし、Web 上に公開提供するとなれば、公衆送信権について考慮する必要があり、著作権があるかどうかの確認作業、著作権が残っていれば、許諾処理が必要となる。

3.9.2 書誌データのブラッシュアップ

すでに述べたように、書誌データとしては、カード目録より電子化した CSV データがある。この書誌データと、PDF とのリンクを試してみたところ、書誌データに記載されている請求記号と教科書の現物に貼られている請求記号シールの請求記号が異なる場合が多数ある問題が判明した。また、PDF ファイル名命名規則に反した PDF 名が多数みつかるという事実も判明した。

カード目録だけで運用していた場合は、たとえ、カード目録の請求記号と教科書の現物の請求記号が異なっても、図書の請求を受けた図書館員の知識と経験でなんとかみつけだし、運用することが可能である。しかし、これを一般の図書館利用者に求めることは困難であるため、これらの情報を修正する必要がある。

4 今後の展望

戦前教科書の電子化についてはまだまだ未解決のことが多く、処理しなければならない問題は多いが、ここでは、教科書の電子化が今後どのように進んでいくとよいかについての展望について述べる。戦前教科書の電子化とその応用については、4 段階あると筆者は考える。

第一段階は、教科書の本文画像の電子化と、一般書籍において普通に電子化されている書名、著者名、出版年等の基本的な書誌データの電子化が完了し、本文画像と書誌データがリンクされ、書誌データから検索・閲覧が可能になることである。一次資料電子化の例に挙げた広島大学図書館の教科書コレクションにおいて、一部のみ画像公開である教科書がなくなり、全ての教科書が全部画像公開されたものになれば、この第一段階はクリアできる。

第二段階は、教科書特有の書誌情報や内

容が電子化されて、第一段階で実現された機能・データとリンクすることである。教科書特有の書誌情報には、科目、時代区分、検定年、使用年などの教科書そのものに関する書誌情報がある。教科書の内容に関する情報には例えば、唱歌の歌い出しや曲名、国語教科書に収録されている作品の作品名や著者名や内容などがある。

第三段階は、教科書の本文テキストの電子化と第二段階までの機能・データとのリンク、本文テキストの全文検索である。

第四段階は、教科書以外の情報とリンクすることである。例えば、検定時代の教科書であれば、その教科書が検定済みであるかがわかる「検定済教科用図書表」とリンクする。教育制度、教科書制度、教育関連事件等の年表とリンクする。教育や教科書に関連した法律、国会での審議、公文書とリンクするなどである。他の情報源の電子化状況によれば、第三段階と第四段階は、逆になることもありえるだろう。

5 おわりに

本稿では、日本の戦前教科書の電子化と応用について教育図書館での取り組みを中心に述べた。戦前の教科書の状況は、一次資料、二次資料ともに十分に電子化されている状況ではなく、教育図書館のように多くの戦前教科書を所蔵している図書館の使命としてよりいっそうの研鑽が必要となるとつくづく感じた。電子化というと、教科書のイメージをそのまま閲覧できる一次資料の電子化が目ざされがちである。しかし、筆者の教育図書館での経験からいうと、最低限の正確な書誌データつまり、二次資料がなければ、そもそも探すことが困難であり、せっかく一次資料を電子化しても、思うように使用できないことがよくわかり、二次資料の電子化・整備の重要性を痛感しているところである。

教科書は、多くの人にとって身近な書籍であるとともに、教育政策の歴史をみる上でも重要な資料である。教育図書館は、研究者だけでなく一般の利用者にも開放して

おり、教科書とともに、教育関係の資料を一カ所でまとめて利用できる図書館である。電話やメール等のレファレンスにも応じているので、ぜひ活用していただきたい^{*9}。

参考文献

- [1] 全国国立教育系大学附属図書館協議会教科書標準分類法小委員会. 教科書標準分類法. 大学研究. no. 14, 1974, p.62-78.
- [2] 中村紀久二. 教科書の社会史. 東京, 岩波書店, 2001, 244p. (4-00-430233-1).
- [3] 中村紀久二編. "凡例 3 分類". 教科書関係文献目録 (1970 年 ~ 1992 年). 東京, 学校教育研究所, 1993, p.5.(4-7625-0509-9).
- [4] 中村紀久二 (研究代表者). 教科書の編纂・発行等教科書制度の変遷に関する調査研究: 平成 7 年度 平成 8 年度科学研究費補助金 (基盤研究 B(1)) 研究成果報告書. 東京, 1997 年, 390p.
- [5] 中村紀久二. 検定済教科用図書表 解題. 東京, 芳文閣, 1986, 72p.
- [6] 上原いづみ. 明治期歴史教育における「歴史画」の研究-検定教科書の挿絵分析を通して-. 筑波社会科学研究. no. 21, 2002, p.13-22.
- [7] 谷口巖. 福沢諭吉とイソップ物語-『童蒙教草』『かたわ娘』をめぐって-. 愛知教育大学研究報告. no.23, 1974, p1-16.
- [8] 亀山佳明. 「『明治の英雄像』の意味と構造」-国定教科書にみる人物像の分析-. 京都大学教育学部紀要. no.25 1979, p.121-133.
- [9] 鳥居美和子編. 明治以降教科書総合目録 I 小学校編. 東京, 小宮山書店, 1967, 595p. (教育文献総合目録, 第 3 集).
- [10] 中村紀久二. 教科書についての参考書. 図書館雑誌. vol.65, no.9, 1971, p.32-35.
- [11] [20]. "自序", p.3.
- [12] [5]. "三、「検定済教科用図書表」にもとづく教科書研究の必要性". p.25.
- [13] 東京書籍株式会社社史編集委員会編. "第六章 検定制下下の東京書籍". 近代教科書の変遷 東京書籍 70 年史. 東京, 東京書籍, 1980, p.876.
- [14] 国立国会図書館整理部編. 国立国会図書館所蔵明治期刊行図書目録. 東京, 国立国会図書館, 1971-1976, 6 冊.
- [15] 福岡県立図書館 参考調査係. 教科書の探し方. 2005-05, <http://www.lib.pref.fukuoka.jp/>
- reference/019_kyokasyo.htm (参照 2007-10-29).
- [16] 海後宗臣等編. 日本教科書大系近代編. 東京, 講談社. 1961 ~ 1967. 27 巻.
- [17] 国立情報学研究所 開発・事業部コンテンツ課. "教科書に関する取扱い及び解説". NACSIS-CAT/ILL: 目録所在情報サービスホームページ. 2005-03-25. http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/manuals/text_kijun.pdf(参照 2007-10-30).
- [18] 国立情報学研究所 開発・事業部コンテンツ課. "コーディングマニュアル (教科書に関する抜粋集)". NACSIS-CAT/ILL: 目録所在情報サービスホームページ. 2005-03-25. http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/manuals/text_cm.pdf(参照 2007-10-30).
- [19] 広島大学図書. 広島大学図書館所蔵教科書コレクション. <http://cross.lib.hiroshima-u.ac.jp/index.htm>, (参照 2007-10-25).
- [20] 鳥居美和子編. 明治以降教科書総合目録 II 中学校編. 東京, 小宮山書店, 1985, 484p. (教育文献総合目録, 第 3 集).
- [21] 東京書籍株式会社附設教科書図書館東書文庫編. 教科用図書目録: 東書文庫所蔵. 東京, 東京書籍, 1979 年, 3 冊.
- [22] 国立教育政策研究所. 国立教育政策研究所教育研究情報センター教育図書館. <http://www.nier.go.jp/library/>, (参照 2007-10-25).
- [23] 国立教育研究所編. "第 5 節 付属教育図書館の事業 II 蔵書構成、分類、目録 二 分類". 国立教育研究所十年の歩み. 東京, 国立教育研究所, 1961, p.196.
- [24] 江草 由佳. 教育図書館における複数コレクションの提供. デジタル図書館. No.32, 2007, p.23-33.
- [25] 社団法人著作権情報センター. "ケーススタディ著作権 第 3 集". http://www.cric.or.jp/qa/cs03/cs03-7_qa.html (参照 2007-11-01).

^{*9} 教育図書館は、2008 年 1 月に国立教育政策研究所の霞ヶ関への移転に伴ない、2008 年 10 月から 2 月末まで休館中である。